

第96期 株主通信

2005年4月1日～2006年3月31日



株式会社 椿本チエイン

証券コード 6371

contents

01	創業90周年トップ対談
05	トピックス
06	財務ハイライト
07	第96期 営業のご報告
09	連結財務諸表
11	財務諸表(単体)
13	株式事項
14	会社概要

培われた90年の歴史、 次なる100周年に向けた決意と展望を語る。

代表取締役会長 福永 喬 代表取締役社長 美本 龍彦

1917年（大正6年）、自転車用チェーンの製造メーカーとして創業以来、おかげさまで本年、当社は90周年を迎えました。モノづくりにこだわり、世界のリーディングカンパニーへと成長を遂げてきたつばきグループの企業精神と、今後の未来展望を福永会長と美本社長が語り合います。

創業者の意志を愚直に受け継ぎ、 品質にこだわり続けてきた90年の足跡

福永 当社が90年にわたり事業を続けてこられたのは、創業者である椿本説三の先見性と決断が大きな功績でしょう。90年前にこれからの日本社会における機械用チェーンの重要性に着目し、開拓者精神で事業化を決心した訳です。またその意志を歴代の経営者や社員たちが愚直に受け継ぎ、守り通してきたことも当社の強味です。新規事業への展開を試みたこともありましたが、パワー・トランスミッション（伝動）とマテリアル・ハンドリング（搬送）にしっかりと軸足を置き、事業分野を守ってきました。さらには、技術革新に取り組み、つねに新しい製品を創出し、経営改革も行ってきました。その結果、2006年3月期に過去最高の業績を達成することができたと思います。



美本 愚直なモノづくりに加えて、つねに品質にこだわり続けてきたことも事業存続の理由に挙げられます。品質はお客さまの私たちへの期待であると考えています。もうひとつは、自転車用チェーンから機械用チェーンへの転換を決意したこと。当社には、未来を見通す先見性、新しいものに挑戦する進取性があり、経営者と社員が一丸となって新たな時代を切り拓いてきたという実績があります。1951年（昭和26年）から始めた販路拡大のための特約店制度も、成長を続けられた要素として、忘れてはならないことです。また、当社はチェーン以外にスプロケット、減速機、作動機や、モーションコントロールなどの制御機器を持っています。それらをパワトラ事業として手掛け、その複合体がマテハン事業として成長し、最適な事業ミックスが展開できたからと言えるでしょう。近年では、バブルがはじけた後の10年が当社にとっての激動の時代でした。2001年（平成13年）には、京田辺工場の建設という大英断の戦略投資を行いました。まさに、どん底からの再出発に全社一丸となって取り組んできたことにより、社内の意識が変わり、現在の強力なグループパワーが発揮できるようになったと感じています。

福永 グローバルな事業展開の中で実感するのは、どこの国でも最終的な勝負の決め手は品質だということです。お客さまの満足を得るには、いろいろな面

がありますが、やはり最終的には品質が最大のカギを握っています。今後、100年、120年と継続的な成長を目指すには、つねに品質を磨き、市場のニーズやお客さまの声を大切にした



モノづくりを続ける姿勢が重要です。90年続いてきたつばきの強味であるDNAを受け継ぎ、時代にに応じて進化させていきたいと考えています。

今後の継続的な発展に向けた、 絶え間ない新製品の開発と研究開発体制の充実

美本 これからも、つばきグループが成長していくためには、新製品を出し続けることが必要不可欠です。私たちは10年ごとにローラチェーンに改良を加えて、技術と品質を磨き、チェーンメーカーのリーダーとしての責務を果たしてきました。新製品は競合も少なく、強気なマーケティングやセールスができるので、収益の柱になります。このような積極的で挑戦的な姿勢を持つことが大切だと考えています。そのためには、全社的あるいはグループ横断的に



新商品開発に注力することが必要です。特に環境保全や社会に貢献できる商品のほか、当社の開発力がアピールでき、話題性のある新たなモノづくりなどに取り組みたいと考えています。

福永 長期的な経営戦略を考えると、研究開発が重要になってくるのも明らかです。ここ数年、開発・技術センターに研究開発予算を増やすようにしています。また、各事業部から依頼された研究や開発だけを行うのではなく、もっと先を見通した自主的な開発ができるような意識改革が必要でしょう。これからは研究開発に関わる豊富な人材を育成し、伝承していける組織づくりが大切だと思います。

美本 確かに、会長はここ数年、研究開発について、より積極的な企画立案を提唱されています。またIR説明会などでも投資家の皆さまから、研究開発費についての質問をよく受けます。研究開発費は、その企業が将来の成長のためにどれぐらい投資しているかという、ひとつの判断基準なのでしょう。

“Innovation in Motion”を合言葉に、 世界No.1にふさわしいつばきグループを目指す

美本 創業90周年を機に、つばきグループの新シンボルマーク(ロゴマーク)とブランドメッセージを制定しました。新たなブランドメッセージは“Innovation in Motion”です。グループ内で公募し、2,000件余りの応募の中からこのメッセージに決定しました。その理由は、まず“Motion”という言葉に「動き」「運ぶ」という意味があり、つばきグループの業態に通じていること。さらには、絶えず動きながら“Innovation”、つまり社会に先駆けて新しい技術を取り入れ、革新を図ることで社会に貢献して行く。そのような思いを込めた言葉だからです。グローバルビジネスでも通用する英語の軽快な韻を踏んだ、親しみやすく、覚えやすいメッセージで、今後のさらなる成長に向けて、末永く使えると自信を持っています。

今まで90年にわたる事業活動で培ってきた、つばきグループのかけがえのない財産である独自の企業精神を受け継ぎ、進化させるとともに、新たな製品、価値ある研究開発を通じて社会に貢献し、グローバルなフィールドでの継続的な成長を目指します。これにより、株主、投資家の皆様方のご期待に応えられるよう、一層の努力を重ねてまいります。

今後ともより一層のご支援、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

新中期3カ年計画「STEP08」を強力に推進し、 2007年3月期、連結売上1,570億円、 連結経常利益135億円を目指します。

創業90周年を迎えたつばきグループは、4期連続の増収増益を達成し、過去最高の業績を更新することができました。

「グローバル・ベスト」実現に向け、新中期3カ年計画「STEP08」を策定。さらなる拡大成長を目指す、各事業分野の現況と目標をご報告します。



■ チェーン事業

グローバルな市場でのシェア拡大を図る

国内市場はもとより、アジア、北米、欧州におけるシェアアップのため、商品力・販売力の一層の強化に取り組んでいます。そのため、長寿命、高信頼性に優れた新RSローラチェーン「G7」を市場に投入。また、プラスチックチェーンの販売拡大を図るため、国内最大手の山久チエイン(株)を子会社化し、互いのシナジー効果でアジア、オセアニアを中心としたグローバル市場でのシェア拡大を目指します。

■ 自動車部品事業

さらなる販売強化に取り組み、 世界シェア36%*を目指す

世界5極生産体制による販売は、国内外の自動車メーカーの生産の進展により、順調に拡大しています。北米では現地メーカーの新型エンジンへの搭載や、アジアでは日系メーカーの生産の拡大、また、タイミングチェーンドライブシステム以外のニュービジネスにも新製品を投入するなど、世界シェア36%*の獲得を視野に入れ、さらなる販売強化に取り組んでいます。

*文中の「シェア」については当社推定値です。

■ 精機事業

アジア市場に向けた事業強化に取り組む

アジアを中心としたグローバル展開を図るため、天津華盛昌齒輪有限公司や椿萱黙生機械(上海)有限公司の販売強化を推進。また、タイおよび中国に駐在員事務所を設置し、さらなるマーケティング活動の充実を行っています。さらに、新製品開発にも積極的に取り組み、売上高に占める新製品比率の向上や商品力の強化、輸出の拡大を図り、より一層の業績向上を目指します。

■ マテハン事業

グローバル市場での販売強化、 新規領域の拡大を目指す

北米、中国を中心とした自動車業界向け搬送設備の受注拡大をはじめとして、粉粒体搬送コンベヤや工作機械用コンベヤのグローバルな販売拡大を目指しています。また、新事業領域として「創薬分野」に注力してきましたが、今後は「ライフサイエンス(生命科学)分野」にも領域を拡大し、適合する新製品の開発を加速して、販売の拡大に取り組めます。

プラスチックチェーン分野の基盤強化を図るため、 山久チェーン株式会社を子会社化(2006年4月)

2006年4月3日に山久チェーン株式会社の発行済株式総数の51%を取得し、子会社化しました(5月1日付で、ツバキ山久チェーン株式会社に社名変更)。山久チェーンはプラスチックチェーン分野で優れた商品開発力と生産力を有しており、つばきグループが保有する販売力、技術力、生産力を合わせ、シナジー効果を発揮し、プラスチックチェーン分野の基盤強化を図ってまいります。

商号/ツバキ山久チェーン株式会社

代表者/取締役社長 大森 幹彦

所在地/東京都港区高輪2-15-16

設立年月/1939年(昭和14年)9月

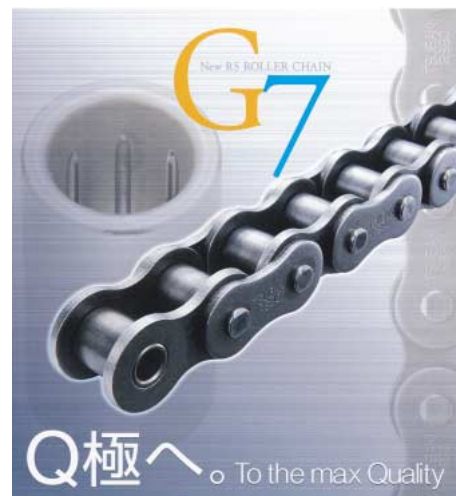
従業員数/174名



基本合意契約書 調印式(2005年10月)

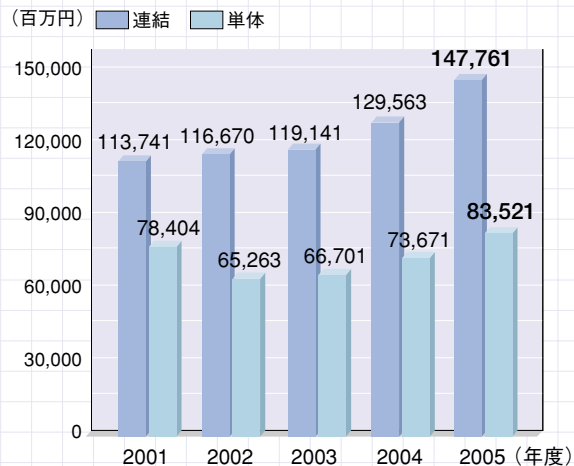
Q極のチェーン、 新RSローラチェーン‘G7’を発売(2006年6月)

世界最高クラスの伝動能力と耐摩耗性能をもつRSローラチェーン(伝動用チェーン)のニューモデルとして、「新RSローラチェーン‘G7’」を全世界に向けて発売します。ローラチェーンは10年ごとに品質・性能を向上させ、新シリーズ化していますが、今回はその7世代目となります。海外市場には、「G7チェーン」として2006年8月発売を予定し、国内では「Q極のチェーン(Qualityを極めた)」として2006年の6月から発売しています。伝動能力としては最大33%向上(当社比)、耐摩耗寿命としては最大2倍(当社比)を実現し、まさに当社の最新のテクノロジーと伝統のモノづくりとが融合した究極の新製品です。

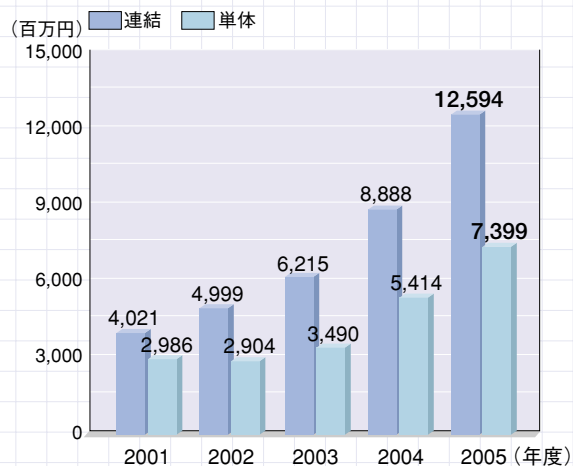


G7 商品カタログ(2006年6月発行)

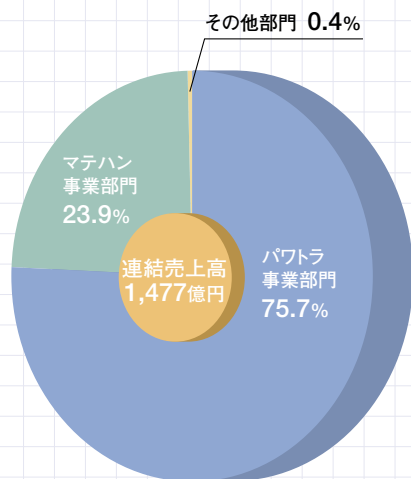
■売上高



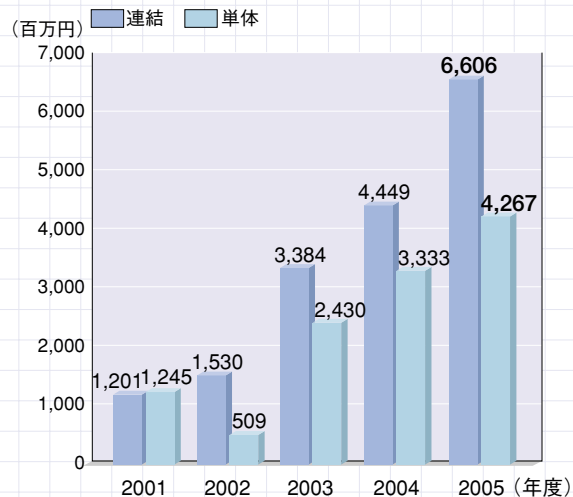
■経常利益



■事業部門別売上構成比



■当期純利益



※2002年度以降の単体の売上高、経常利益、当期純利益につきましては、精機事業の分社化により、現ソバキエマソン分の一部を含んでおりません。

業績の概況

過去最高の業績を達成

2005年度の世界経済は、原油や素材価格の高騰など懸念材料はありましたが、着実に景気が回復しました。米国では、原油高や大型ハリケーンの影響があったものの、雇用情勢の改善や堅調な個人消費などに支えられ、景気は堅調を維持しました。欧州では、地域格差が見られましたが、緩やかに景気が回復し、またアジアでは、中国などを中心に高成長が続きました。一方、わが国の経済は、原油や素材価格の高騰など不安定要因がありましたが、企業収益の改善、設備投資の増加、雇用の改善、個人消費の拡大などに支えられ、景気は回復基調を維持しました。

当社グループを取り巻く市場環境は、アジアなどを中心に海外向けの設備投資需要が旺盛で、特に自動車業界、工作機械業界、IT業界などの活発な設備投資などにより、好調を持続しました。

このような状況のもと、当社グループは、中長期ビジョンである「グローバル・ベスト戦略」を積極的に展開し、グループ全体最適の追求と企業価値の最大化を目指して受注の拡大に努めました。

この結果、当期の受注高は1,534億91百万円（前期比18.6%増）、売上高は1,477億61百万円（同14.0%増）となりました。利益面では、営業利益は138億30百万円（同32.4%増）、経常利益は125億94百万円（同41.7%増）、当期純利益は66億6百万円（同48.5%増）となり、売上・利益ともに史上最高額を更新することができました。

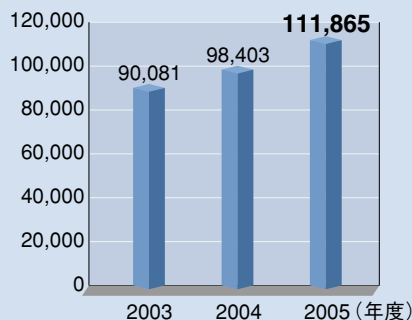
なお、2005年度の利益配当金は、期末配当金を1株につき6円とし（うち記念配当2円を含む）、中間配当金3円と合わせて、年間9円といたしました。

事業部門別の概況

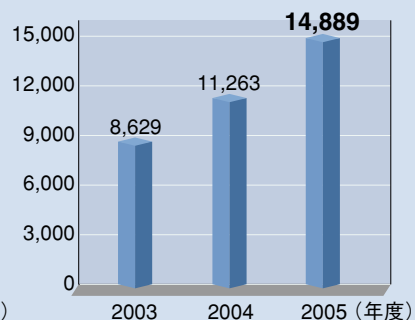
パワトラ事業部門（パワートランスミッション）

各事業の業績は好調に推移

■連結売上高（百万円）



■連結営業利益（百万円）



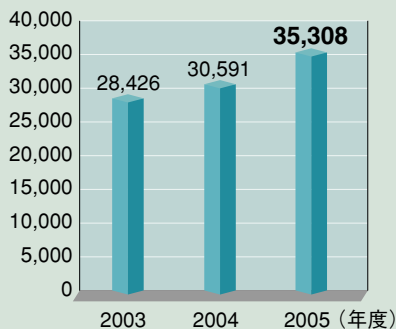
「チェーン事業」は、鉄鋼、自動車、液晶関連をはじめとする国内外の設備投資に支えられ、工作機

械用ATCチェーン、大形コンベヤチェーン、小形コンベヤチェーン、ケーブルベヤなどの売上が好調に推移

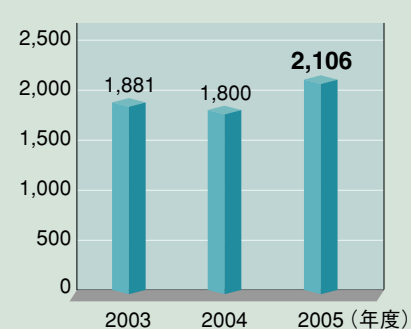
マテハン事業部門（マテリアルハンドリング）

自動車業界向け搬送システムが大幅に伸長

■連結売上高（百万円）



■連結営業利益（百万円）



2006年度の業績見通し

さらなる拡大成長路線を強化し、各部門でのシェア拡大を目指す

2006年度もつばきグループは、3G（グローバルな事業展開、グループ経営力の強化、グロース路線の拡大）を経営の目標に掲げ、拡大成長路線をより確実なものとしていきます。そのためには、商品力の強化と顧客密着型の営業を推し進めて顧客満足度の向上を図り、各事業部門においてさらなるシェア拡大を目指します。その一環として、2006年4月に山久チエイン株式会社を子会社化しました。同社はプラスチックチェーンにおける優れた商品開発力と生産力を有しており、同分野における商品力の強化に加え、技術の融合、新商品の共同開発、生産部門の分業など、シナジー効果を発揮していきます。

2006年度の業績見通しは次の通りです。

[連 結]

売 上 高	1,570億円(前年度比 6.3%増)
経 常 利 益	135億円(前年度比 7.2%増)
当期純利益	68億円(前年度比 2.9%増)

※上記見通しは、当社が現時点で入手可能な情報に基づいた判断および予測に基づいた見通しであり、リスクや不確実性を含んでいます。実際の業績は、今後当社の事業を取り巻く経営環境の変化、市場の動向、為替の変動などにより、これら業績見通しと異なる場合があります。ご了承をおください。

ただし、業績に影響を与え得る要素はこれらに限定されるものではありません。

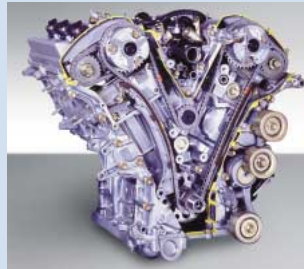
チェーン事業／自動車部品事業／精機事業

しました。

「自動車部品事業」は、国内自動車メーカーが順調に生産拡大し、タイミングチェーンドライブシステムの売上が拡大するとともに、世界5極生産体制のもと各拠点で好調を維持し、積極的に受注拡大を行いました。

「精機事業」は、自動車、工作機械、射出成型機、鉄鋼、液晶など国内外の各業界において、減速機や作動機、クラッチなどの主力商品の売上が伸長しました。また、主要商品群ごとに個別に戦略を策定し、販売体制の見直しや海外生産拠点の強化などを展開しました。

以上の結果、パワトラ事業部門の受注高は1,134億28百万円（前期比14.7%増）、売上高は1,118億65百万円（同13.7%増）、営業利益は148億89百万円（同32.2%増）となりました。



タイミングチェーンドライブシステム

マテハン事業

国内外において、自動車業界向け塗装ライン搬送システムの売上が大幅に伸長しました。また、新聞業界向け搬送設備や工作機械業界向け金属切り屑搬送コンベヤ、穀物・飼料・セメント業界向け粉粒体搬送コンベヤなども好調に推移しました。

以上の結果、マテハン事業部門の受注高は400億63百万円（前期比31.1%増）、売上高は353億8百万円（同15.4%増）、営業利益は21億6百万円（同17.0%増）となりました。



自動車塗装ライン搬送システム

連結貸借対照表

単位：百万円

科目	当期 2006年3月31日 現在	前期 2005年3月31日 現在	科目	当期 2006年3月31日 現在	前期 2005年3月31日 現在
〈資産の部〉			〈負債の部〉		
流動資産	78,856	72,125	流動負債	56,337	53,800
現金及び預金	9,867	9,619	支払手形及び買掛金	25,444	21,496
受取手形及び売掛金	39,975	35,625	短期借入金	7,413	17,405
有価証券	1,616	1,985	一年以内に返済予定の長期借入金	7,055	—
たな卸資産	23,874	21,287	一年以内に償還予定の社債	900	1,700
繰延税金資産	2,436	2,057	未払法人税等	3,460	2,330
その他	1,358	1,823	未払消費税等	207	233
貸倒引当金	(-) 272	(-) 273	賞与引当金	2,559	2,355
固定資産	119,601	107,137	その他	9,296	8,279
有形固定資産	76,263	75,393	固定負債	60,917	49,850
建物及び構築物	19,912	21,265	社債	7,100	1,000
機械装置及び運搬具	15,757	14,682	長期借入金	16,498	23,275
工具器具備品	2,131	2,050	長期未払金	5,484	5,548
土地	35,306	36,033	繰延税金負債	14,148	8,202
建設仮勘定	3,156	1,360	再評価に係る繰延税金負債	6,773	—
無形固定資産	1,536	1,702	退職給付引当金	9,915	11,023
連結調整勘定	18	36	役員退職慰労引当金	363	337
その他	1,518	1,666	その他	634	463
投資その他の資産	41,802	30,041	負債合計	117,255	103,650
投資有価証券	35,566	21,466	〈少数株主持分〉		
長期貸付金	38	40	少数株主持分	4,104	3,978
繰延税金資産	1,815	1,932	〈資本の部〉		
再評価に係る繰延税金資産	—	2,112	資本金	17,076	17,076
その他	4,556	4,720	資本剰余金	12,654	12,653
貸倒引当金	(-) 175	(-) 231	利益剰余金	44,508	39,343
資産合計	198,458	179,263	土地再評価差額金	(-) 12,047	(-) 3,091
			その他有価証券評価差額金	16,748	8,591
			為替換算調整勘定	(-) 427	(-) 1,575
			自己株式	(-) 1,414	(-) 1,364
			資本合計	77,098	71,633
			負債、少数株主持分及び資本合計	198,458	179,263

(注)記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結損益計算書

単位：百万円

科目	当期 2005年4月1日～ 2006年3月31日	前期 2004年4月1日～ 2005年3月31日
売上高	147,761	129,563
売上原価	108,500	94,630
売上総利益	39,261	34,932
販売費及び一般管理費	25,431	24,485
営業利益	13,830	10,447
営業外収益	978	830
受取利息及び配当金	353	193
その他の	625	636
営業外費用	2,214	2,389
支払利息	994	1,194
その他の	1,220	1,194
経常利益	12,594	8,888
特別利益	532	104
特別損失	518	395
税金等調整前当期純利益	12,608	8,597
法人税、住民税及び事業税	5,401	3,313
法人税等調整額	(-) 110	158
少数株主利益	710	675
当期純利益	6,606	4,449

(注)記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結キャッシュ・フロー計算書

単位：百万円

科目	当期 2005年4月1日～ 2006年3月31日	前期 2004年4月1日～ 2005年3月31日
現金及び現金同等物の期首残高	11,562	13,680
営業活動によるキャッシュ・フロー	10,680	9,672
投資活動によるキャッシュ・フロー	(-) 5,595	(-) 2,465
財務活動によるキャッシュ・フロー	(-) 5,595	(-) 9,412
現金及び現金同等物の期末残高	10,984	11,562

(注)記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

貸借対照表

単位:百万円

科目	当期 2006年3月31日 現在	前期 2005年3月31日 現在	科目	当期 2006年3月31日 現在	前期 2005年3月31日 現在
〈資産の部〉			〈負債の部〉		
流動資産	47,020	41,142	流動負債	41,620	39,440
現金及び預金	8,487	7,620	支払手形	2,797	1,990
受取手形	5,098	7,028	買掛金	16,578	13,874
売掛金	19,551	15,430	短期借入金	6,283	14,825
有価証券	1,000	1,531	一年以内に返済予定の長期借入金	6,993	—
製品	2,182	1,923	一年以内に償還予定の社債	—	1,600
原材料	1,361	1,165	未払金	5,117	4,056
仕掛品	5,790	3,852	未払法人税等	1,930	1,397
貯蔵品	754	508	未払消費税等	—	62
前渡金	17	—	未払費用	224	192
前払費用	79	81	前受り金	173	118
繰延税金資産	861	737	預り金	115	95
その他の貸倒引当金	1,858	1,283	賞与引当金	1,404	1,221
貸倒引当金	(-) 25	(-) 22	その他の負債	0	5
固定資産	106,655	95,631	固定負債	49,909	37,213
有形固定資産	57,384	57,237	社債	7,000	—
建物	13,880	14,646	長期借入金	12,547	18,540
構築物	922	1,011	長期未払金	4,115	5,161
機械及び装置	8,343	8,092	預り保証金	380	380
車両運搬具	41	50	繰延税金負債	12,561	6,692
工具器具備品	1,000	930	再評価に係る繰延税金負債	6,773	—
土地	31,261	31,494	退職給付引当金	6,301	6,225
建設仮勘定	1,935	1,011	役員退職慰労引当金	231	212
無形固定資産	1,102	1,273	負債合計	91,529	76,653
ソフトウェア	441	569	〈資本の部〉		
その他の投資	661	704	資本金	17,076	17,076
投資その他の資産	48,168	37,120	資本剰余金	12,672	12,671
投資有価証券	34,590	20,957	資本準備金	12,671	12,671
関係会社株式	10,710	10,710	その他資本剰余金	1	0
関係会社出資金	361	341	自己株式処分差益	1	0
関係会社長期貸付金	11	—	利益剰余金	29,178	26,266
長期前払費用	123	166	利益準備金	3,376	3,376
再評価に係る繰延税金資産	—	2,112	任意積立金	19,983	18,008
その他の他	2,446	2,911	固定資産圧縮積立金	7,426	7,434
貸倒引当金	(-) 74	(-) 80	特別償却準備金	151	168
資産合計	153,676	136,774	別途積立金	12,405	10,405
			当期末処分利益	5,817	4,880
			土地再評価差額金	(-) 12,047	(-) 3,091
			その他の有価証券評価差額金	16,682	8,562
			自己株式	(-) 1,414	(-) 1,364
			資本合計	62,147	60,120
			負債及び資本合計	153,676	136,774

(注)記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

損益計算書

単位：百万円

科目	当期 2005年4月1日～ 2006年3月31日	前期 2004年4月1日～ 2005年3月31日
売上高	83,521	73,671
売上原価	65,686	58,421
売上総利益	17,834	15,250
販売費及び一般管理費	11,617	10,416
営業利益	6,216	4,833
営業外収益	2,737	2,401
受取利息及び配当金	960	789
その他の	1,777	1,611
営業外費用	1,554	1,820
支払利息	653	879
その他の	901	941
経常利益	7,399	5,414
特別利益	55	—
特別損失	146	—
税引前当期純利益	7,309	5,414
法人税、住民税及び事業税	2,875	1,732
法人税等調整額	165	348
当期純利益	4,267	3,333
前期繰越利益	2,071	2,111
中間配当額	562	563
土地再評価差額金取崩額	41	—
当期末処分利益	5,817	4,880

(注)記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

利益処分

単位：百万円

科目	当期 2005年4月1日～ 2006年3月31日	前期 2004年4月1日～ 2005年3月31日	科目	当期 2005年4月1日～ 2006年3月31日	前期 2004年4月1日～ 2005年3月31日
当期末処分利益	5,817	4,880	利益配当金	1,125	750
特別償却準備金取崩額	34	31	役員賞与金	—	84
固定資産圧縮積立金取崩額	93	7	(うち監査役賞与金)	(—)	(18)
計	5,945	4,920	特別償却準備金	48	14
これを右のとおり処分いたします。			固定資産圧縮積立金	96	—
			別途積立金	2,500	2,000
			次期繰越利益	2,174	2,071

(注1) 2005年12月9日に562百万円(1株につき3円)の中間配当を実施いたしました。

(注2) 前期利益配当金は1株につき4円。当期利益配当金は1株につき6円(うち記念配当金2円を含む)。

(注3) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

(2006年3月31日現在)

株式の状況

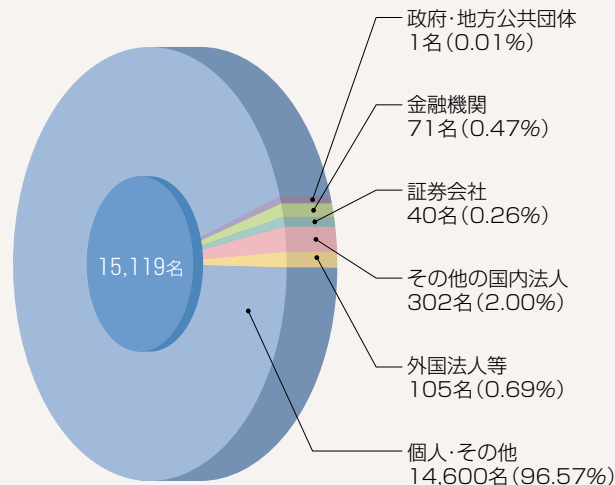
会社が発行する株式の総数 299,000,000株
 発行済株式の総数 191,406,969株
 株主数 15,119名

大株主(上位10名)

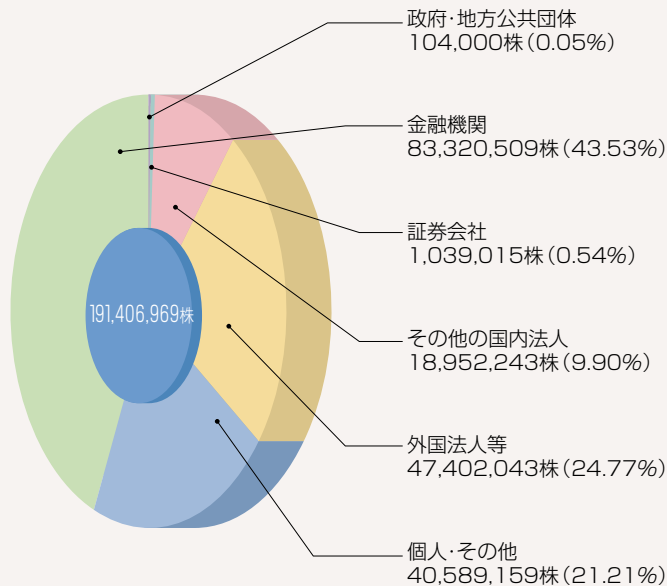
株主名	持株数	持株比率
太陽生命保険株式会社	16,398千株	8.6%
ベアスターズアンドカンパニー	14,999	7.8
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	12,483	6.5
日本生命保険相互会社	12,029	6.3
トヨタ自動車株式会社	7,722	4.0
株式会社三井住友銀行	6,689	3.5
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	6,454	3.4
橋本チエイン持株共栄会	4,387	2.3
中央三井信託銀行株式会社	4,245	2.2
株式会社橋本チエイン	3,865	2.0

(注) 株式数は、千株未満を切り捨てて表示しております。

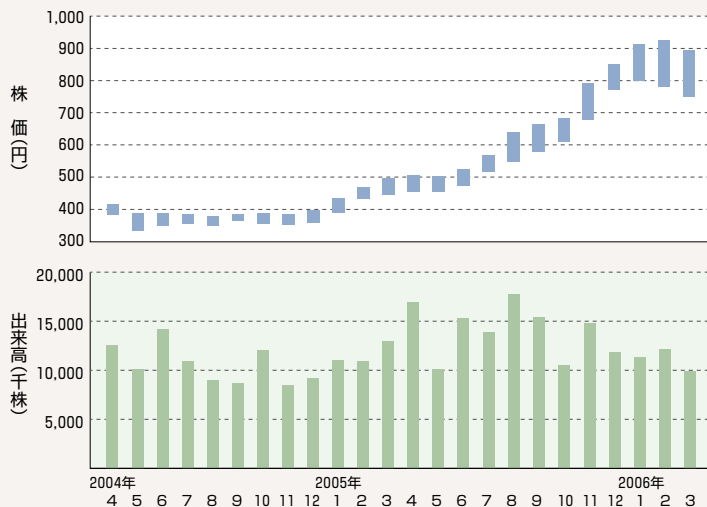
所有者別株式分布状況



所有数別株式分布状況



株価(高値・安値)および株式売買高の推移



会社の概要 (2006年3月31日現在)

商号	株式会社 椿本チエイン
*本店所在地	大阪市北区小松原町2番4号
設立年月日	昭和16年1月31日
資本金	17,076,679,589円
工場	京田辺・埼玉・京都・兵庫
支社	東京・名古屋・大阪
営業所	仙台・大宮・横浜・静岡・豊田 北陸・広島・九州

※2006年8月7日より下記に本店を移転する予定です。
大阪市北区中之島3丁目3番3号中之島三井ビルディング6階

役員 (2006年3月31日現在)

代表取締役 取締役会長	福永 喬
代表取締役 取締役社長	美本 龍彦
取締役	高倉 喜美夫
取締役 専務執行役員	金平 誠
取締役 常務執行役員	市川 直
取締役 常務執行役員	藤原 透
取締役 執行役員	森清 晟
取締役 執行役員	長勇 勇
取締役	矢嶋 英敏 ^(注1)
常勤監査役	横山 眞道
常勤監査役	小松 達雄
監査役	徳田 勝 ^(注2)
監査役	渡邊 隆文 ^(注2)
常務執行役員	宮崎 英夫
常務執行役員	宮崎 良信
常務執行役員	三木 信彦
上席執行役員	鈴木 恭人
上席執行役員	近藤 正人
執行役員	柳ヶ瀬 浩
執行役員	椿本 茂也
執行役員	北山 佳計
執行役員	宮本 民男
執行役員	馬場 二郎
執行役員	酒井 俊光

(注1) 取締役のうち矢嶋英敏氏は社外取締役であります。

(注2) 監査役のうち徳田 勝氏および渡邊隆文氏は社外監査役であります。

株主メモ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年6月開催
基準日	定時株主総会 毎年3月31日 期末配当金 毎年3月31日 中間配当金 毎年9月30日 その他必要があるときは、あらかじめ 公告して定めた日
単元株式数	1,000株
株主名簿管理人事務取扱場所	中央三井信託銀行株式会社大阪支店 証券代行部 〒541-0041 大阪市中央区北浜2丁目2番21号 電話 大阪 (06)6202-7361 (代表)
同取次所	中央三井信託銀行株式会社 本店および全国各支店 日本証券代行株式会社 本店および全国各支店
公告の方法	当社のホームページに記載 (事故その他やむを得ない事由によっ て電子公告による公告をすることがで きない場合は、日本経済新聞に掲載)
単元未満株式の買取および買増	単元未満株式(1株~999株)の買取 および買増については、上記の名義書 換代理人事務取扱場所・同取次所でお 取扱いいたしております。また、保管振 替制度をご利用の場合には、お取引の 証券会社等へお問い合わせください。 なお、1株当たりの買取および買増価格 につきましては、取扱窓口にも買取もしく は買増のご請求をいただき、その請求 の効力が発生しました日の東京証券取 引所の最終価格となります。

創業90周年を機に、 新シンボルマーク・ブランドメッセージを制定。

グローバルな事業を積極的に推進するつばきグループは、
創業90周年を機にシンボルマークの刷新と
ブランドメッセージの導入を行いました。
グループ全体の企業価値の向上に向け、
新たな旗印のもと、さらなる「グローバルベスト」の追求を目指します。

■ 新シンボルマーク



現在、私たちはグローバル・ベストの旗印の下、グループ力を結集して、グローバル化を進めています。しかし、20年前に制定された旧シンボルマーク（ロゴ）は、国内用と海外用の2種類がありました。そこで、「世界中どこへ行ってもつばきグループの顔は1つ」を目指し、旧シンボルマークの財産を引き継ぐ形で新しいシンボルマーク（ロゴ）を制定しました。

■ ブランドメッセージ

Innovation in Motion

グループ内公募作品の中から、常に前向きに新領域に挑戦し続ける「強い意志」と「熱き思い」を込めたつばきグループの新しい顔となる言葉として、この「Innovation in Motion」を選びました。「Motion」は「動く」「動かす」という意味のほか、つばきグループの「伝動と搬送」、さらに事業としての広がりを感じさせるとともに、自らが積極的に動き、また顧客、業界、世界をも動かしていくという姿勢を表す、力強い言葉です。「Innovation」を加えることで、絶えず変革、革新をし続け、すべてのステークホルダーに、期待以上の価値と想像以上の感動を与えるという企業姿勢をより明確に打ち出しています。

ホームページアドレス

<http://www.tsubakimoto.jp/>